



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン  
 コード番号 6985 URL http://www.u-shin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	80,013	—	3,714	—	2,750	—	1,404	—
2017年12月期第2四半期	77,507	△0.7	1,951	52.7	1,162	292.1	6	—

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 △227百万円 (—%) 2017年12月期第2四半期 1,516百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	44.39	—
2017年12月期第2四半期	0.24	0.24

(注) 2017年12月期より決算日を11月30日から12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)については、比較対象となる前第2四半期(2016年12月1日から2017年5月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	131,842	30,971	22.5
2017年12月期	137,592	31,217	21.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 29,627百万円 2017年12月期 29,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	—	5,200	—	3,600	—	3,500	—	110.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2017年12月期は決算期変更に伴い2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算であったため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	32,309,108株	2017年12月期	32,309,108株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	672,016株	2017年12月期	672,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	31,637,092株	2017年12月期2Q	28,633,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高800億13百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益37億14百万円（同90.4%増）となりました。経常利益は27億50百万円（同136.6%増）となりました。営業外において、ブラジル・レアル等の新興国通貨に関する為替差損が発生しましたが、営業利益の増益で補いました。

当期純利益は14億4百万円となりました（前年同四半期は当期純利益6百万円）。経常利益の増益に加えて投資有価証券売却益による利益の後押しもあり、米国工場の清算費用や南米等での固定費削減策に関する特別損失（事業構造改革損失）、中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用の発生を補い、増益となっております。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、国内向けを中心に概ね堅調に推移したことにより、売上高664億33百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益29億91百万円（同83.0%増）となりました。

産業機械部門は、売上高124億15百万円（同7.9%増）、営業利益17億25百万円（同21.1%増）となりました。国内農機向けにおいて、前期に発生した排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動がありましたが、海外向け農機・建機関係の好調によって補いました。

住宅機器部門は、前年同四半期並みの売上高11億64百万円（同3.5%減）、営業利益56百万円（同5.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,318億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて57億50百万円減少しました。流動資産において現金及び預金、売掛金等の営業債権が減少し、固定資産において投資有価証券が売却により減少したことが主な要因です。

負債は1,008億70百万円と、前連結会計年度末に比べて55億4百万円減少しました。主な要因は、有利子負債の減少、買掛金等の営業債務の減少等であります。

純資産は309億71百万円と、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少しました。四半期純利益を計上して累損を解消する一方で、株式市場・為替市場の変動により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は264億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億81百万円増加しました。

営業活動に得られた資金は、59億95百万円となりました（前年同四半期は、9億11百万円の支出）。営業活動に伴う経常的収入によって、運転資金、利子や法人税の支払等を賄いました。

投資活動に使用した資金は、4億51百万円となりました（前年同四半期は、17億24百万円の収入）。設備投資のための支出を行う一方、投資有価証券の売却による収入（13億41百万円）、定期預金の満期払戻しによる収入等が発生しました。

財務活動に使用した資金は、38億37百万円となりました（前年同四半期は、29億63百万円の支出）。返済による有利子負債の減少が主な要因です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期の連結業績は上述のとおり増収・増益となり、下半期についても概ね堅調に推移する見通しであること、また、欧州、中国、南米の各拠点における固定費削減の推進等による効果も勘案し、2018年5月15日に「2018年12月期 第1四半期決算短信」で公表した連結業績予想を見直しました。

なお、2018年7月豪雨による業績への影響につきましては現在算定中であり、業績予想に修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,699	26,438
受取手形及び売掛金	26,882	25,068
電子記録債権	2,798	3,078
商品及び製品	7,467	7,123
仕掛品	2,802	2,747
原材料及び貯蔵品	7,916	7,460
その他	5,686	6,671
貸倒引当金	△761	△623
流動資産合計	80,491	77,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,467	13,693
機械装置及び運搬具（純額）	9,757	9,728
工具、器具及び備品（純額）	4,125	3,272
土地	8,736	8,666
建設仮勘定	5,623	4,598
有形固定資産合計	40,711	39,959
無形固定資産	1,212	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	10,255
その他	2,993	2,720
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	15,165	12,891
固定資産合計	57,089	53,871
繰延資産	11	5
資産合計	137,592	131,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	20,799
電子記録債務	6,823	7,052
短期借入金	12,370	11,072
1年内償還予定の社債	6,632	6,763
1年内返済予定の長期借入金	11,651	7,848
賞与引当金	767	1,559
製品補償引当金	471	267
その他の引当金	1,471	1,530
その他	19,221	17,863
流動負債合計	82,568	74,757
固定負債		
長期借入金	18,543	20,765
引当金	448	483
退職給付に係る負債	3,373	3,248
その他	1,440	1,616
固定負債合計	23,805	26,113
負債合計	106,374	100,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	14,546
資本剰余金	14,652	14,649
利益剰余金	△1,193	210
自己株式	△513	△513
株主資本合計	27,490	28,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	3,686
繰延ヘッジ損益	△150	△148
為替換算調整勘定	△2,191	△2,754
退職給付に係る調整累計額	△39	△47
その他の包括利益累計額合計	2,367	734
新株予約権	1,321	1,321
非支配株主持分	37	22
純資産合計	31,217	30,971
負債純資産合計	137,592	131,842

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	77,507	80,013
売上原価	69,440	70,362
売上総利益	8,067	9,651
販売費及び一般管理費	6,116	5,936
営業利益	1,951	3,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	266	254
その他	59	135
営業外収益合計	326	390
営業外費用		
支払利息	279	214
コミットメントライン手数料	215	243
為替差損	293	489
償却原価法による新株予約権付社債利息	158	130
その他	167	276
営業外費用合計	1,114	1,354
経常利益	1,162	2,750
特別利益		
固定資産売却益	17	6
投資有価証券売却益	29	867
その他	—	17
特別利益合計	47	891
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
減損損失	14	70
製品補償引当金繰入額	233	105
事業構造改善引当金繰入額	23	348
その他	35	26
特別損失合計	323	558
税金等調整前四半期純利益	887	3,083
法人税、住民税及び事業税	976	1,334
法人税等調整額	△95	343
法人税等合計	881	1,677
四半期純利益	5	1,406
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	1,404

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5	1,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	975	△1,062
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	528	△563
退職給付に係る調整額	5	△8
その他の包括利益合計	1,510	△1,633
四半期包括利益	1,516	△227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	△228
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	887	3,083
減価償却費	3,381	3,258
減損損失	14	70
償却原価法による新株予約権付社債利息	158	130
引当金の増減額 (△は減少)	415	739
受取利息及び受取配当金	△266	△254
支払利息	279	214
為替差損益 (△は益)	195	996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△867
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559	736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,827	△1,096
未払金の増減額 (△は減少)	△804	△1,159
預り金の増減額 (△は減少)	△38	△101
その他	△863	406
小計	250	6,405
利息及び配当金の受取額	165	259
利息の支払額	△283	△214
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,044	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△911	5,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,887	△4,782
無形固定資産の取得による支出	△149	△251
有形固定資産の売却による収入	87	47
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	116	1,341
定期預金の払戻による収入	4,526	3,105
その他	31	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724	△451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,491	△1,293
長期借入れによる収入	2,500	5,960
長期借入金の返済による支出	△8,445	△7,541
社債の償還による支出	△1,200	△100
リース債務の返済による支出	△253	△818
その他	△55	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△3,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,811	1,881
現金及び現金同等物の期首残高	31,845	24,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,039	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,074	26,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(投資有価証券売却益)

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(事業構造改善引当金繰入額)

当第2四半期連結累計期間において、米州における生産体制合理化の一環として清算を予定している連結子会社YUHSIN U. S. A. LTD. に関して、清算手続き等に伴い発生が見込まれる費用・損失に備え、合理的な見積額を計上しております。また、欧州・中国・南米の各拠点において、各々の生産規模に見合う人員再配置等を行うことに伴って発生が見込まれる費用・損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。が、調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	31,074百万円	26,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	31,074	26,438

(注) 前連結会計年度末については、現金及び預金勘定27,699百万円、このうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金が3,141百万円、現金及び現金同等物が24,557百万円であります。

なお、前連結会計年度末における貸借対照表の現金及び預金(27,699百万円)のうち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金(3,141百万円)については、会計基準及び会計方針に従い、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首残高より除外しております。同定期預金は満期到来に伴い払戻しを受けたため、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー計算書の定期預金の払戻による収入(3,105百万円)に含めております。

この点が、当第2四半期連結累計期間において貸借対照表の現金及び預金が減少する一方で、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物が1,881百万円増加している主な要因であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,795	11,505	1,206	77,507	—	77,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	174	1	303	△303	—
計	64,922	11,680	1,208	77,811	△303	77,507
セグメント利益	1,634	1,424	60	3,119	△1,168	1,951

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去△16百万円及び全社費用△1,151百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,433	12,415	1,164	80,013	—	80,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	143	1	277	△277	—
計	66,565	12,558	1,166	80,290	△277	80,013
セグメント利益	2,991	1,725	56	4,773	△1,059	3,714

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去3百万円及び全社費用△1,063百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。